第3四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

太陽誘電株式会社

(E01824)

目　　　次

【表紙】 ・・ 1

第一部 【企業情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２ 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

１ 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

２ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・・・・ 5

第３ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

１ 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（１） 【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

① 【株式の総数】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

② 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・・・ 8

（４） 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（６） 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（７） 【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

① 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

② 【自己株式等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

２ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

第４ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

１ 【四半期連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（１） 【四半期連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（２） 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・ 14

【四半期連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

【第３四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

【四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

【第３四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

（３） 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

【追加情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

2 【その他】 ・・・ 21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
レビュー報告書 ・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月14日
【四半期会計期間】	第71期第３四半期（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　綿貫　英治
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部長　　横田　年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部長　　横田　年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第３四半期連結 累計期間	第71期 第３四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年４月１日 至平成22年12月31日	自平成23年４月１日 至平成23年12月31日	自平成22年４月１日 至平成23年３月31日
売上高（百万円）	164,490	141,431	210,401
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	8,113	△5,889	6,740
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△2,099	△12,488	△5,506
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△9,082	△17,742	△10,472
純資産額（百万円）	129,023	108,808	127,626
総資産額（百万円）	219,545	205,003	221,272
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△17.86	△106.21	△46.82
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	58.5	52.9	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	20,111	3,783	25,219
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,183	△24,995	△16,594
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,244	10,838	△8,948
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	38,150	27,139	38,811

回次	第70期 第３四半期連結 会計期間	第71期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	自平成23年10月１日 至平成23年12月31日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	8.92	△28.72

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．第70期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

４．第70期潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額、第70期第３四半期連結累計期間潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額、第71期第３四半期連結累計期間潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（収益改善策に関するリスク）

当社グループは、現在及び将来の事業環境に対応するため、構造改革と成長戦略を両輪とした対策を実施しております。特に、構造改革については、海外拠点の最大活用、不採算商品の撤退、国内外の拠点再編及び人員削減を軸とした固定費削減策を打ち出しており、その一環として、平成23年12月26日開催の当社取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しております。これらの施策の実施に伴い損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの施策について、予定通り進捗しない、期待されている効果や成果が得られない、又は実行にあたって予期せぬ問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後の生産活動の停滞は解消されたものの、歴史的な円高などによって厳しい状況が続きました。さらには、欧州の財政金融問題は実経済に影響を及ぼしはじめ、米国経済においては雇用と住宅の改善が進まず、先進国での景気減速感が広がっております。中国を中心とする新興国の拡大はあるものの、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

エレクトロニクス業界においては、スマートフォン市場は堅調に拡大しましたが、パソコンや液晶パネルの在庫調整が続きました。さらに、タイで発生した洪水の影響によってハードディスクドライブやデジタルカメラなどの生産が一時的に停滞したこともあり、電子部品の需要は低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、現在及び将来の事業環境に対応するため、構造改革と成長戦略を両輪とした対策を実施しております。特に、構造改革については、海外拠点の最大活用、不採算商品の撤退、国内外の拠点再編及び人員削減を軸とした固定費削減策を打ち出しており、その一環として、平成23年12月26日開催の当社取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しております。

また、製品別には以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、高周波モジュールの商品力強化と積極的なプロモーションを推進するとともに、部品内蔵配線板「EOMIN®」の用途拡大と能力増強を行いました。その他電子部品は、スマートフォンをはじめとする携帯電話市場に向けたＳＡＷ／ＦＢＡＲデバイスの生産能力を増強し、販売拡大と安定供給のための体制作りに努めてきました。記録製品は、前連結会計年度に構造改革を行い、黒字化に向けた取り組みを強化してきました。

当第３四半期連結累計期間の連結売上高は1,414億31百万円（前年同期比14.0%減）、営業損失は42億34百万円（前年同期は営業利益102億23百万円）、経常損失は58億89百万円（前年同期は経常利益81億13百万円）、四半期純損失は124億88百万円（前年同期は四半期純損失20億99百万円）となりました。

当第３四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは１米ドル79.43円と前年同期の平均為替レートである１米ドル87.64円と比べ8.21円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

＜電子部品＞

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

当第３四半期連結累計期間は、スマートフォンを中心とする通信機器向けの売上が前年同期比で増加しましたが、テレビなどの民生機器向け、パソコンなどの情報機器向け、液晶パネルなどの部品向けが減少したことにより、売上高は660億53百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

[フェライト及び応用製品]
フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。
当第３四半期連結累計期間は、全ての機器向けの売上が前年同期を下回り、売上高は216億35百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

[モジュール]
各種電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板が含まれます。
当第３四半期連結累計期間は、電源モジュールが減少し、売上高は222億11百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

[その他電子部品]
上記区分に属さない電子部品が含まれます。
主な製品であるＳＡＷフィルタなどのＳＡＷ／ＦＢＡＲデバイスの売上が前年同期比で増加し、当第３四半期連結累計期間の売上高は138億３百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

＜記録製品その他＞

[記録製品]
ＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ－Ｒ／ＤＶＤ＋Ｒ、ＢＤ－Ｒが含まれます。
当第３四半期連結累計期間は、ＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ－Ｒ／ＤＶＤ＋Ｒの売上が前年同期を下回り、売上高は124億77百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

[その他]
主なものは関係会社における実装事業で、当第３四半期連結累計期間の売上高は52億49百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

(2) 財政状態の変動状況
当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して162億68百万円減少しました。そのうち流動資産は135億66百万円減少しており、主な要因は、現金及び預金の減少118億66百万円、仕掛品の減少７億３百万円、その他流動資産の減少12億21百万円であります。また固定資産は27億２百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の増加22億72百万円、無形固定資産の減少５億98百万円、投資その他の資産の減少43億75百万円であります。
負債は25億48百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少４億69百万円、短期借入金の増加108億46百万円、１年内返済予定の長期借入金の減少79億68百万円であります。
純資産は、188億17百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況
当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは37億83百万円の収入(前年同期比81.2%減)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失68億69百万円、減価償却費139億99百万円、売上債権の増加額28億36百万円、たな卸資産の増加額９億67百万円、仕入債務の増加額19億79百万円であります。
投資活動によるキャッシュ・フローは249億95百万円の支出(前年同期比89.6%増)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出253億17百万円であります。
財務活動によるキャッシュ・フローは108億38百万円の収入(前年同期は72億44百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加110億39百万円、配当金の支払額８億80百万円であります。
以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して116億72百万円減少し、271億39百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第３四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題・対応策は、「３ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１）業績の状況」に記載しております。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費は60億２百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に以下の変更がありました。

＜記録製品その他事業＞

記録製品

・記録メディア

記録型ブルーレイディスクＢＤ－Ｒ ＬＴＨ（６倍速）の量産化を完了し、出荷を開始いたしました。

今後は、長期保存（アーカイブ）用途光ディスクの市場要求が高まってきていることを踏まえて、

ＣＤ－Ｒ、ＤＶＤ－Ｒ、ＢＤ－Ｒの各フォーマットで高品位商品の開発を進めてまいります。

なお、それ以外の製品区分における研究開発活動の状況に関しては重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	120,481,395	120,481,395	―	―

（注）１．提出日現在の発行数には、平成24年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

２．平成23年５月25日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年８月１日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年10月１日～平成23年12月31日	―	120,481,395	―	23,557	―	41,450

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,898,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,492,000	1,174,920	－
単元未満株式	普通株式 90,495	－	－
発行済株式総数	120,481,395	－	－
総株主の議決権	－	1,174,920	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野６丁目16番20号	2,898,900	－	2,898,900	2.40
計	－	2,898,900	－	2,898,900	2.40

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	開発・技術、品質保証担当（兼）品質保証室室長	取締役	―	登坂　正一	平成23年７月１日
取締役 専務執行役員	電子部品事業、CFTP担当	取締役	―	柳沢　勝美	平成23年７月１日
取締役 上席執行役員	中華圏統括担当 太陽誘電（中国）投資有限公司董事長	取締役	―	外丸　隆	平成23年７月１日
取締役 上席執行役員	記録メディア事業担当 記録メディア事業本部本部長	取締役	―	望月　明彦	平成23年７月１日
取締役 上席執行役員	複合デバイス事業担当 複合デバイス事業本部本部長	取締役	―	堤　精一	平成23年７月１日
取締役 上席執行役員	経営企画担当 経営企画本部本部長 (兼）総合企画室室長	取締役	―	髙橋　修	平成23年７月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,957	28,091
受取手形及び売掛金	41,190	※2 41,156
商品及び製品	13,275	13,608
仕掛品	9,318	8,615
原材料及び貯蔵品	9,893	9,822
その他	6,156	4,934
貸倒引当金	△216	△220
流動資産合計	119,575	106,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,069	62,115
機械装置及び運搬具	179,944	186,989
工具、器具及び備品	17,648	17,723
土地	7,715	7,707
建設仮勘定	10,742	7,792
減価償却累計額	△190,517	△192,453
有形固定資産合計	87,602	89,874
無形固定資産		
のれん	2,646	2,012
その他	784	818
無形固定資産合計	3,430	2,831
投資その他の資産		
投資有価証券	4,677	3,812
その他	6,237	2,709
貸倒引当金	△250	△233
投資その他の資産合計	10,664	6,288
固定資産合計	101,696	98,994
資産合計	221,272	205,003

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,047	16,578
短期借入金	2,996	13,842
1年内返済予定の長期借入金	12,539	4,570
未払法人税等	1,120	541
賞与引当金	2,951	1,041
役員賞与引当金	46	―
その他	18,699	12,468
流動負債合計	55,402	49,042
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	9,469	19,065
退職給付引当金	3,400	1,690
役員退職慰労引当金	136	88
負ののれん	51	36
その他	5,185	6,270
固定負債合計	38,244	47,151
負債合計	93,646	96,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,471
利益剰余金	89,301	75,931
自己株式	△3,620	△3,625
株主資本合計	150,709	137,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	△85
繰延ヘッジ損益	△49	2
為替換算調整勘定	△23,975	△28,806
その他の包括利益累計額合計	△23,643	△28,889
新株予約権	287	329
少数株主持分	272	34
純資産合計	127,626	108,808
負債純資産合計	221,272	205,003

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	164,490	141,431
売上原価	126,238	119,211
売上総利益	38,251	22,220
販売費及び一般管理費	28,027	26,454
営業利益又は営業損失（△）	10,223	△4,234
営業外収益		
受取利息	143	129
受取配当金	80	93
持分法による投資利益	19	53
助成金収入	58	60
その他	119	116
営業外収益合計	421	454
営業外費用		
支払利息	360	304
為替差損	1,607	1,288
休止固定資産減価償却費	486	263
その他	77	251
営業外費用合計	2,531	2,109
経常利益又は経常損失（△）	8,113	△5,889
特別利益		
固定資産売却益	904	21
退職給付制度移行益	－	55
その他	125	12
特別利益合計	1,029	89
特別損失		
固定資産除売却損	2,036	408
減損損失	7,228	109
たな卸資産廃棄損	252	84
投資有価証券評価損	－	442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	－
その他	6	24
特別損失合計	9,552	1,069
税金等調整前四半期純損失（△）	△408	△6,869
法人税、住民税及び事業税	1,679	808
法人税等調整額	2	4,817
法人税等合計	1,682	5,625
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,091	△12,494
少数株主利益又は少数株主損失（△）	8	△6
四半期純損失（△）	△2,099	△12,488

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,091	△12,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	△467
繰延ヘッジ損益	178	52
為替換算調整勘定	△6,991	△4,831
その他の包括利益合計	△6,991	△5,247
四半期包括利益	△9,082	△17,742
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,090	△17,734
少数株主に係る四半期包括利益	8	△7

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△408	△6,869
減価償却費	14,481	13,999
減損損失	7,228	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	－
のれん償却額	633	633
負ののれん償却額	△15	△15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△99	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,392	△1,888
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	38	△46
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△44
受取利息及び受取配当金	△224	△223
支払利息	360	304
持分法による投資損益（△は益）	△19	△53
固定資産除売却損益（△は益）	1,133	386
投資有価証券評価損益（△は益）	－	442
売上債権の増減額（△は増加）	241	△2,836
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,448	△967
仕入債務の増減額（△は減少）	3,844	1,979
その他	904	149
小計	22,285	5,063
利息及び配当金の受取額	222	222
利息の支払額	△382	△254
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,014	△1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,111	3,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△976	95
固定資産の取得による支出	△13,056	△25,317
固定資産の売却による収入	968	63
投資有価証券の取得による支出	△75	△150
投資有価証券の売却による収入	－	5
その他	△43	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,183	△24,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,733	11,039
長期借入れによる収入	－	12,000
長期借入金の返済による支出	△2,603	△10,372
少数株主からの払込みによる収入	－	5
少数株主からの株式取得に対する支出	－	△223
自己株式の取得による支出	△20	△4
配当金の支払額	△1,180	△880
リース債務の返済による支出	△704	△724
その他	△1	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,244	10,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,984	△1,298
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,301	△11,672
現金及び現金同等物の期首残高	40,451	38,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　38,150	※1　27,139

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間
（自　平成23年４月１日
至　平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（希望退職者の募集）

当社は、現在及び将来の事業環境に対応して収益性を改善するため、構造改革と成長戦略を両輪とした対策を実施することが不可避であると判断いたしました。今回、その一環として下記の通り希望退職者を募集することを、平成23年12月26日開催の取締役会において決議いたしました。

希望退職者募集の概要

(1) 募集人員：330名程度
(2) 募集対象：太陽誘電株式会社の全従業員
(3) 募集期間：平成24年３月１日～平成24年３月８日
(4) 退職日　：平成24年３月31日（予定）
(5) 優遇措置：退職者に対しては、退職特別加算金等を支給するとともに、希望者には再就職支援会社を利用した支援を実施します。

上記の希望退職者募集に伴い発生する退職特別加算金等の事業構造改善費用を32億円と見込み、平成24年３月期の連結財務諸表及び個別財務諸表において特別損失として計上する予定です。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
１　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　5百万円 ―――――――	１　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　4百万円 ※２　当第３四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第３四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第３四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形　52百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　40,295百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,144 現金及び現金同等物　38,150	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　28,091百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△951 現金及び現金同等物　27,139

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日　至 平成22年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	588	5	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金
平成22年11月５日取締役会	普通株式	588	5	平成22年９月30日	平成22年12月３日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日　至 平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	587	5	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金
平成23年11月９日取締役会	普通株式	293	2.5	平成23年９月30日	平成23年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日　至 平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電子部品	記録製品その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	140,383	24,107	164,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	140,383	24,107	164,490
セグメント利益又は損失(△)	12,966	△2,742	10,223

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日　至 平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電子部品	記録製品その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	123,704	17,727	141,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	123,704	17,727	141,431
セグメント損失(△)	△3,287	△947	△4,234

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△17円86銭	△106円21銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（百万円）	△2,099	△12,488
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（百万円）	△2,099	△12,488
普通株式の期中平均株式数（千株）	117,602	117,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（希望退職者の募集） 現在及び将来の事業環境に対応して収益性を改善するため、一部の連結子会社は平成24年１月６日から同年１月11日までの期間内で希望退職者を募り、平成24年１月31日をもって128名が退職しました。 希望退職者128名に対する退職特別加算金11億22百万円は、平成24年３月期の連結財務諸表において特別損失として計上する予定であります。

２【その他】

平成23年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……293百万円

(2) １株当たりの金額……２円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成23年12月２日

（注）　平成23年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月14日

太陽誘電株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本　守　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川　健二　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原　幸夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成23年12月26日開催の取締役会において希望退職者の募集を実施することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。